

うるま市議会 だより

今回の定例会は

2月 6月

第53号

12月 9月

平成30年(2018)

発行 9月 1日



6月11日、那覇市沖にF-15戦闘機が海上に墜落するなど今も米軍機による事故が絶えない。

1959年6月30日に米軍戦闘機が宮森小学校に墜落した事故から59年。6月29日・30日の両日、同校で追悼慰霊祭が開かれ、仲よし地蔵に千羽鶴と花をたむけ、犠牲者の冥福と恒久平和を願う鐘の音が鳴り響いた。



5月臨時会

勝連小学校校舎増改築工事に係る専決処分の報告や教育長及び教育委員会委員の任命について同意されました。

6月定例会

福祉や教育、経済振興など市政全般について、26名の議員から一般質問がありました。また、一般会計補正予算(第1号)や米空軍嘉手納基地所属F-15戦闘機の墜落事故に対する意見書及び抗議決議が可決されました。

7月臨時会

一般会計補正予算(第2号)や農水産業振興戦略拠点施設第2期工事請負契約(一部変更)が可決されました。

目次

一般質問	2
臨時会及び定例会の議決結果	15
臨時会及び定例会の経過	16
常任委員会の審査概要	17
意見書及び抗議決議	18
所管事務調査	20



うるま市議会ホームページ

<http://www.city.uruma.lg.jp/shisei/162>



明辰雄
おもとあきら
公本辰雄

- 一 建設業における働き方改革について
- 二 おくやみコーナーの窓口設置について
- 三 地方公共団体における内部統制制度について
- 四 市役所における臨時・非常勤職員の現状と課題について
- 五 公職選挙法に規定する文書図画の掲示の制限について

一 建設業における働き方改革について
質問 週休2日工事を実施する方針か。

答弁 目取真都市建設部参事 国や県の取り組み状況、近隣市町村の動向なども踏まえて対応していきたい。

質問 工事費の増加分に見合う財政支援を国のほうに要請すべきでは。

答弁 目取真都市建設部参事 財政担当部署とも連携し、対応していきたい。

一 おくやみコーナーの窓口設置について
質問 人が死亡した場合、届け出の数と手続窓口がいくつあるか。

答弁 仲本総務部長 届け出数は最大36、窓口は13課。

質問 別府市の事業を研究し、うるま市でもおくやみコーナーの窓口設置ができないか。

答弁 仲本総務部長 別府市は、死亡に関する市役所への申請書を一括して作成し、関係書類の作成補助を行っている。大変参考になる事例なので調査・研究をしていきたい。

三 地方公共団体における内部統制制度について
質問 他市の事例をどう考えるか。

答弁 仲本総務部長 行政組織における職員の不適正な事務執行や不正事案は市民の利益を損ねるだけでなく、市民の行政に対する信頼まで損ね、行政不信につながる事になる。

質問 適正な事務処理を管理し、職員の不正を防ぐ仕組みや体制が必要だと思いが。

答弁 仲本総務部長 必要である。

質問 内部統制は最終的に職員を守ることや市民サービスの向上、市長によるガバナンス力の評価につながっていくが、所見を伺う。

答弁 島袋市長 現状における事務事業のチェック体制を徹底しながら内部統制の体制整備に向けて検討したい。

四 市役所における臨時・非常勤職員の現状と課題について
質問 全ての業務を洗い出していくと、民間委託してもいいという業務が数多く発見できるのではないか。役所の業務を請け負う新しい企業やNPOが育ち、就職先が誕生すると思うが。

答弁 天願企画部長 委託することで、受託業者における就業機会の拡充が図られることも想定されるので、調査をしつかり行いたい。

五 公職選挙法に規定する文書図画の掲示の制限について
質問 ①警察から法律違反と説明するべき②警察と連携し取り締まりをするべき③違法な看板を撤去した場合、費用を当事者に請求するべき④県条例により貼り紙を除去する活動を行うボランティア団体に貼り紙の撤去をお願いしてはどうか⑤屋外公告物条例を制定すべきと考えるが。

答弁 屋良選挙管理委員会事務局長 ①強く指導してもらおうよう調整する。②連携し、早目に撤去命令を出し、対応したい。③県内で事例がなく現時点では厳しい。④情報を収集し、検討したい。

答弁 目取真都市建設部参事 ⑤今後、検討したい。



無所属
たまえつぎ
玉登次

- 一 水産業振興について
- 二 麻疹(はしか)対策について

一 水産業振興について
質問 金武湾港平安座第一航路の開通により、漁港間の往復時間が1時間以上も短縮されることから、モズク養殖作業の効率化、生産量の増加・安定化などのため、早期開通が待ち望まれてきた。ところが本年4月時点でなお開通のめどが立っておらず、多くの市民が事態を懸念している。開通工事の遅延理由及び現在の進捗状況を問う。

答弁 目取真都市建設部参事 県中部土木事務所より「当初平成29年度までの予定で整備を進めていたが、世開橋の補強工事の影響などにより、開通は平成33年度以降の見込みである」との回答があった。

質問 4年間の延長は養殖現場の方々には死活問題ともなる。本市のモズクは市場占有率や知名度も高く、関連産業に携わる市民も多い。市が率先して早期開通を求めていく姿勢が重要ではないか。

答弁 目取真都市建設部参事 世開橋の補強工事が完了次第、県に働きかけていきたい。

一 麻疹(はしか)対策について
質問 3月半ばに麻疹患者が報告され、本市でも9人の患者が報告された。より一層の啓発と官民連携による蔓延予防体制の構築が必要とされる状況を踏まえ、本市の感染症対策を伺う。

答弁 上門こども部長 中部地区医師会、県中部保健所、保育・教育機関などの関連機関と「うるま市予防接種率向上対策会議」を立ち上げ、定期予防接種率95%に向け対策している。平時は料金無料の行政措置や個別接種広報等により早期接種を促している。

質問 旧具志川市での乳児へのワクチン提供などの取り組みは引き継がれているか。

答弁 上門こども部長 同対策会議で引き継いでいる。

質問 今回は突発的にはしか感染が広がり、多くの患者が出てしまった。緊急時の対策として、どのように対応したか。

答弁 上門こども部長 患者発生の周知と予防接種の勧奨、感染拡大防止の啓発を講じた。最優先事案として1歳から小6へ架電や文書で接種勧奨を実施し、緊急時の乳児接種にも無料で取り組んだ。

質問 中城湾港の発展によって、全国各地からのクルーズ船の誘致拡大が見込まれている本市での輸入感染症を踏まえた体制強化について伺う。

答弁 上門こども部長 県や保健所と連携し、定期予防接種率向上に向けた積極的勧奨や20代後半から40代の2回接種の勧奨などを引き続き行う。



新政クラブ
お 西野 一男
にし の 西野 かず 一 男

- 一 南原漁港整備のスケジュールについて
- 二 クルーズ船寄港がもたらす経済効果について
- 三 6次産業化の推進について

一 南原漁港整備のスケジュールについて

質問 平成33年の事業着手と前回答弁があったが、今後の予定は。また、県との事業調整は確約がとれているのか。

答弁 佐久川経済部長 機能診断調査結果をもとに実施設計委託費等を含めた全体事業費を算出し、平成32年度事業採択に向け、県漁港漁場課と協議・調整中。

二 クルーズ船寄港がもたらす経済効果について

質問 中部地区は観光客からの経済効果が出ていないと推測される。行政の考えは。

答弁 佐久川経済部長 県内観光ツアーが決まっていない乗客や乗務員をいかに効果的に市内へ誘客できるかが重要と考えている。

質問 船客層に対応した施設や特徴に着目した形で生かす考えは。

答弁 佐久川経済部長 台湾や欧州系の船客は、フリーの客も多く、市内観光、買い物への誘客の可能性が高く、経済効果も高くなると思う。

質問 経済活性化の条件として体制の構築によるプロモーション体制が最も重要であると考ええるが。

答弁 佐久川経済部長 市でも乗客や乗務員専用の観光飲食、買い物、バックの作成、決済キャッシュレス化の免税システムを導入し、外国人観光客の誘致に向けた取り組みを検討したい。

三 6次産業化の推進について

質問 農水産物の価値を上げるため、各自治体では6次産業化に鋭意取り組んでいるが、市の見解は。

答弁 佐久川経済部長 生産者の経営多角化を通して生産物の価値を高めるために大事なことであり、推進していきたい。

質問 石川漁協が烏魚の乾物開発プロジェクトのキラコンテンツとして、薫製を製品化していたが、その将来性は。

答弁 佐久川経済部長 全国的に話題になり、優秀賞の準グランプリも受賞し、ウミンチュの所得向上に貢献している。

質問 生産体制と販売促進の強化を図ることが6次産業の目的である。6次産業に対する国、県、市の支援・対応を伺う。

答弁 佐久川経済部長 加工施設の整備、新商品開発、金融是正支援等があり、市では商品開発プロモーション事業で支援している。

質問 生産向上の特別措置法の導入について市の果たす役割は。

答弁 佐久川経済部長 設備投資を推進し、中小企業の労働生産性を向上させることが可能となる。

質問 うるま市での6次産業化活性化委員会の設立と推進計画の策定が急務だと思うが。

答弁 佐久川経済部長 「うるマルシエ」の運営状況を踏まえながら検討したい。



お 松田 久男
お 松田 久男
お 松田 久男

- 一 公共施設間連絡バスの停留所増設要請について
- 二 石川多目的運動場の夜間照明について
- 三 特別支援学級について

一 公共施設間連絡バスの停留所増設要請について

質問 石川地区自治会及び市民より要望書が提出された。石川地区の上下落においては美原地区から入り東恩納、石川前原、伊波、嘉手苅と、人口の多い所を通り最後に山城自治会でやっと停留所が1カ所ある。東恩納のサンエー及びJAおきなわ伊波支店の2カ所のみを増設要請であるが実現の可能性を伺う。

答弁 当間市民部長 公共交通空白地帯で公共施設周辺に限っているので実施は難しい。

質問 公共施設周辺という事を除けばほぼその条件に入っていると考えるが。

答弁 当間市民部長 バス停の増設は慎重に行うべきである。

質問 時間調整程度で可能と考えるが。

答弁 当間市民部長 ダイヤの変更には周知を含め相当程度の期間を要する。

質問 今回の要請はルート変更もなく既存バス会社にもデメリットはないが。

答弁 当間市民部長 民間商業施設付近に停留所を設置する事は難しい。

質問 本来の目的は合併により役所が遠くなった事に対する不便の解消。バスが運行していない地域への市民サービスの向上であり、名称にこだわるのはナセンス。「公共施設間」の名前にこだわる必要はないのでは。

答弁 当間市民部長 運行スケジュールは実証実験の結果や市民からの要望で決定した。変更は難しい。

質問 上部落の皆さんが山城自治会のみで要望したわけではない。今回の提案によって運行委託料は上がるか。

答弁 当間市民部長 委託料は増加しないが民間商業施設への設置は難しい。

質問 なぜ民間商業施設にはできないのか。

答弁 当間市民部長 公共施設間連絡バスなので公共施設であれば検討可能である。

質問 ルート変更もなく、時間も延びない、経費も増えない、2カ所にとまるだけ。市民サービス向上のためである。民間施設はどうしてもだめなのか。

答弁 当間市民部長 直ちに実施する事は難しい。

一 石川多目的運動場の夜間照明について

質問 いつの間にか電気が暗くなってほとんど人がいなくなった。明るくできないか。

答弁 宮城教育部長 現在故障により点灯できず、早急に修理したい。

三 特別支援学級について

質問 教員や補助員等の体制について伺う。

答弁 盛小根指導部長 95学級設置して、県が配置した教員が指導している。通常学級で配慮を要する生徒に対しては特別支援ヘルパーを配置している。

質問 予算をつけ民間事業者に手伝わってもらう事はできるか。

答弁 盛小根指導部長 有益なご意見として参考にしたい。



いぶきの会
きんじょう かつまさ
金城 勝正

- 一 うるま市宇具志川1086番地イグサ倉庫に隣接する排水路横断施設に関する事項について
- 二 宇具志川敷原一帯(沖縄県花卉園芸農業協同組合うるま集荷所周辺)の冠水対策に関する事項について
- 三 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業及びうるま市観光振興に関する事項について

一 うるま市宇具志川1086番地イグサ倉庫に隣接する排水路横断施設に関する事項について

質問 大変危険な状況にあるので、早目の改修工事を実施していただきたい。これは、トラクターでの横断など人身にかかわる問題ですので、迅速かつ最大限の努力をお願いしたい。

答弁 佐久川経済部長 維持補修での対応が困難なため、既存の床板を撤去し、新たな床板を設置することとなり、多額な費用を要することから、年次の予算を確保し、整備したい。

二 宇具志川敷原一帯(沖縄県花卉園芸農業協同組合うるま集荷所周辺)の冠水対策に関する事項について

質問 農業基盤整備事業の計画に合わせて、素掘り排水路をコンクリート排水路に整備できるように検討していただきたい。

答弁 佐久川経済部長 議員提案の集荷所周辺の排水路整備について、事業採択後に実施設計の中で農業基盤整備事業の下流排水路の整備として検討したい。

質問 素掘り排水路の雑草の除去について、応急処置として可能か。

答弁 佐久川経済部長 関係地権者の同意を得られたら、雑草の撤去を行いたい。

質問 最下流部の護岸に設置してあ

る水門について、台風時や大雨時の安全性を考慮して、自動開閉式整備の検討について伺う。また、関係者に対して、今後の計画について説明するとともに要請等についてもしつかり聞き取りしていただきたい。

答弁 佐久川経済部長 実施設計の中で総合的に判断し、検討したい。

三 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業及びうるま市観光振興に関する事項について

質問 勝連城跡周辺文化観光拠点施設を整備することによる波及効果について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 新たな集客施設の整備である本事業は、本市のみならず、県全体の観光振興に与える観光消費額の向上や観光客の増加へ直接的な効果が期待できる。

質問 市長にこの事業に対する意気込み、熱い思いを語っていただきたい。

答弁 島袋市長 本市の第2次うるま市観光振興ビジョンにおいては、勝連城跡の魅力の向上と周辺環境の整備による歴史、文化、交流の推進を本ビジョンの重点プロジェクトとして位置づけた。その認知度の向上と合わせて、来場者数も伸びており、市民と協力・連携して、うるま市の魅力ある観光のまちづくりの実現に向けて、努力を傾注したい。



いぶきの会
おぎどう せいじん
荻 堂 盛仁

- 一 奨学金制度について
- 二 石川浄水場多目的公園の管理と隣接する砂浜について
- 三 石川高原開発について

一 奨学金制度について

質問 国・県の奨学金制度について伺う。

答弁 宮城教育部長 国の主な奨学金制度としては貸与奨学金である。県においては、県外大学35校を限定とした給付型の沖縄県県外進学大学生奨学金制度のほか、沖縄県国際交流人材育成財団による大学・大学院及び専修学校貸与奨学金があり、本市においては、学資の無利子貸与奨学金を実施している。

質問 選考方法について伺う。

答弁 宮城教育部長 うるま市貸費生応募資格基準に基づき選考している。

質問 奨学金の趣旨について伺う。

答弁 宮城教育部長 優秀な学生で経済的理由により就学困難な者に対し、学資及び入学準備金を貸費し、有為な人材を育成することを目的とする。

質問 奨学金制度の趣旨と選考試験の方法とは矛盾するところはないか。

答弁 宮城教育部長 市の育英会事業運営においては、選考試験という考え方は実施していない。

質問 多目的グラウンドの使用は可能か。

答弁 島袋都市建設部長 現在企業局の管理棟側で供用しているグラウン

ドについては使用可能である。

質問 バックネットの設置義務は。

答弁 島袋都市建設部長 維持管理課として可動式のバックネットの設置について検討している。

質問 多目的公園の使用に係るトラブルについては。

答弁 島袋都市建設部長 今後二重予約が出ないよう予約先を維持管理課に一元化していく。

質問 浄水場隣の砂浜を石川浄水場多目的公園と一体化させた公園整備を県と調整できないか。

答弁 島袋都市建設部長 砂浜が重要港湾である金武湾港内にあることから大変厳しいものと考ええる。

三 石川高原開発について

質問 石川高原の一周道路に桜かイッペーの木を植え、石川高原の麓から展望台までの間に、土産物や飲食店を整備し、石川岳の市民の森公園からのロープウエーを石川高原まで設置した石川高原開発を検討できないか。

答弁 目取真都市建設部参事 沿道へのイッペー、または桜の植栽については、限られた予算の範囲内での整備は大変厳しく、高原の麓から展望台までの土産物や飲食店の整備については、現在のところ調査・検討がなされておらず、整備は難しいと考えている。ロープウエーの設置については、高度な技術と多額の費用を要すると想定され実現は困難と考える。



いぶきの会
なかほどの会
仲 孝

- 一 (仮称)米原緑地広場整備事業について
- 二 公共施設等におけるWiFi環境整備について
- 三 ご当地バイクナンバープレートの導入について
- 四 読書活動推進の取り組みについて
- 五 住宅宿泊事業(民泊)について

質問 今後の具体的な事業スケジュールと供用開始時期を伺う。

答弁 島袋都市建設部長 本年度に造成擁壁工事、31年度に給排水、あずまや工事、32年度に舗装工事、植栽工事などを完了後、台帳整備を行い、33年度に供用開始予定である。

質問 完成後の維持管理の考え方を伺う。

答弁 島袋都市建設部長 地域自治会、学校、市など新たな枠組みでの里親制度への参画形態を模索し、無理のない活動可能な方法を構築したい。

二 公共施設等におけるWiFi環境整備について

質問 災害時に有効な通信手段としての効果に期待できる無線LANを防災拠点となる主な公共施設に整備していくべきでは。

答弁 天願企画部長 公共施設や一時避難所における被災者向けのWiFi設備整備も情報収集や安否情報の共有等への活用という観点から必要と考える。

質問 情報化の進む社会において市民にとっても非常に有効な通信網整備の課題と捉えているが、今後どのような対応を想定しているか。

答弁 天願企画部長 避難所や公共施設等の現状を調査し、既に無線LAN環境が整備された施設があれば当該管理者と災害協定等を締結し、災害時に被災者が活用できるように

整理したい。

三 ご当地バイクナンバープレートの導入について

質問 うるま市のご当地ナンバープレート導入について検討できないか。

答弁 仲本総務部長 未導入の市町村の動向や経費が現状の4から5倍程度、バイク所有者からの導入を求め、バイクが増加するなど、今後の状況の変化を見極めながら対応したい。

四 読書活動推進の取り組みについて

質問 乳幼児健診を所管することも部のしかるべき部署においてブックスタート事業を担当していく考えがないか。

答弁 上門こども部長 乳幼児健診会場の手狭さや会場内の移動が多いなど、ゆったりと本に触れるスペースを作るなどの課題がある。今後、調査研究したい。

五 住宅宿泊事業(民泊)について

質問 これまで民泊事業に関連すると思われる市民からの苦情、相談やトラブルの報告等の内容とその後の対応について伺う。

答弁 佐久川経済部長 近隣の住宅において、外国人が宿泊している様子が見受けられ、住宅宿泊事業法施行前であったことから、住宅地での宿泊営業は違法ではないかとの問い合わせがあり、市職員で対象住宅及び周辺環境の現地調査を実施するなど、その対応を図っている。



日本共産党
いもりさちこ
伊盛 紗子

- 一 建設行政について
- 二 保育行政について
- 三 道路行政について

一 建設行政について

質問 公契約条例に対する認識を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 公共事業の質の確保と労働環境整備を図り、地方公共団体が発注する工事や業務委託に関する契約の基本方針を定め、労働者に対する適正な賃金の支払いなどを義務づける条例と認識している。

質問 労働者の賃金を制度的に確保することは生活を守り、安定した賃金を保障するのに有効なのが公契約条例であると考えらるが。

答弁 目取真都市建設部参事 公共工事を発注する立場として、品確法や関係法令、指針等に基づき国、県とも連携しながら発注に努めていきたい。

質問 社会福祉法人保育所建設に当たり、行政は入札及び工事管理にどうか関わっているのか。

答弁 上門こども部長 入札工事については、市競争契約入札心得規程など、市の規則要綱等に準じた入札手順により執行している。入札時も市職員が入札行為確認のため同席している。工事管理については、工事管理者から定期的な報告を受け、工程会議に参加するなど、進捗管理を法人側と進めている。

質問 全国では要綱が整備され透明性、公平性の確保を図る取り組みが推進をされている。社会福祉法人建設工

事に関する要綱整備の必要性について伺う。

答弁 上門こども部長 保育所建設においても適正な理事会運営が行われ、透明性、公共性が確保されているものと考えている。しかし、さらなる透明性、公共性を確保するために関係機関と協議し検討していきたい。

一 保育行政について

質問 地域型保育事業(卒園児受け入れ)連携施設の確保について伺う。

答弁 上門こども部長 小規模保育事業所においては、事業認可し運営している施設もある。卒園児が待機児童となることがないよう連携を密に対応していきたい。

三 道路行政について

質問 ①市道勝連2-52号線沿い区間の柵の修復②走行速度抑制の注意喚起看板の設置③信号機の設置について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 ①今年度、防護柵の修復を行う。

答弁 当間市民部長 ②関係者協議の中で課題を確認し、道路環境整備のあり方を検討する。③早期に地元自治会、道路管理者、警察署と現場調査を行い、共通認識を図っていききたい。

※その他「福祉行政について」質問しました。



おしろ 直
なほし ちか
おしろ 直
大城

- 一 起業家支援について
- 二 沖縄データセンターの活用について
- 三 津堅島の渇水対策について(農業用水)

一 起業家支援について
質問 他市での起業家支援の取り組みについて伺う。

答弁 佐久川経済部長 沖縄市ではさまざまな相談をコンシェルジュが対応し、アドバイスや専門家へ紹介している。宜野湾市ではIT産業の支援、育成、誘致、身体障害者の雇用促進と自立支援等を行っている。

質問 うるま市ではどのような支援を行っているか。今後、起業家の育成支援を考えているのか伺う。

答弁 佐久川経済部長 うるま市では、創業支援事業計画の策定や商工会や金融機関と連携し、創業セミナーで経営財務・人材育成等を行っている。

二 沖縄データセンターの活用について

質問 うるま市の利用状況について伺う。

答弁 天願企画部長 うるま市では住民税特別徴収、帳票の事後処理として納付書の裁断及び封入・封緘まで行う業務。水道部局では納付書、督促状等の各種通知書等の印刷業務を利用している。

質問 元号変更に伴うシステムや書類等の対策について伺う。

答弁 天願企画部長 昨年より各業務システムでの影響調査を行っており、随時予算措置等対策を講じます。また、窓口での証明書等の発行もシステム改修に

より対応可能と考えております。市民への影響がないよう対応していきたい。

三 津堅島の渇水対策について(農業用水)

質問 今年のような空梅雨でも送水可能な地下ダム送水ができないか伺う。

答弁 佐久川経済部長 現在、県営事業で水利施設整備が行われており、農業用水として与勝地下ダムからの送水はその目的や必要性などから、現状では事業採択は厳しいと考える。

質問 今年のような空梅雨で、雨が降らなければ貯水池に雨水がたまらず、農作物の生育に影響がでる。事業完了後でも渇水対策としてさらなる水資源の開発が求められる。今あるものを利用すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 佐久川経済部長 上水道管の新設で不要になった管を再利用する意見と理解しますが、上水道管は設置から42年が経過し、再利用はかなり困難であると考える。今後、今年のような空梅雨で水不足になった場合、関係部署で連携し、さらなる水資源の開発確保について調整していきたい。



勝連半島の南東約5km
津堅島の渇水対策をたどす



希望 洋
ひろし ひろし
い はなみ
伊波

- 一 補助金制度について
- 二 公共施設整備について

一 補助金制度について
質問 社会体育活動における県外派遣に関する補助金の予算執行率等について伺う。

答弁 宮城教育部長 平成27年度は337万5,000円の決算、約98%執行、件数が92件。28年度は423万円の決算、約99%執行、件数が103件。平成29年度決算見込みが535万円、100%執行、件数が117件である。

質問 予算内容について妥当な補助金と理解しているか。

答弁 宮城教育部長 個人1万5,000円 団体は15万円を限度に交付している。限られた予算の中で多くの皆様を支援していきたいとの考えに基づき実施している。

質問 要綱の補助回数制限に係る根拠と要綱の見直しがないか伺う。

答弁 宮城教育部長 補助は年1回を限度としている。要綱の見直しは財政負担もあり、検討課題としたい。

二 公共施設整備について

質問 石川多目的ドーム周辺機能強化整備事業の進捗状況等について伺う。

答弁 佐久川経済部長 駐車場を有した多目的公園の整備に向け、施設の規模や設置位置、導入機能の精査を含め本業務の発注に向けた仕様書等の精査を行っている。

質問 周辺市道の路肩に駐車をする車への苦情対策について伺う。

答弁 佐久川経済部長 シャトルバ

スの送迎に加え、市民の森公園駐車場や漁港周辺の市有地等を活用したい。

質問 市道石川68号線の改修工事の経緯について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 交通量の多い時間帯には車両の通行に支障を来す場合があると認識している。緊急性や優先度、地域バランスを勘案し、整備計画を検討する必要がある。地域から要請があれば一方通行道路の認定、適用条件など検討したい。

質問 勝連城跡周辺整備事業の進捗、今後の予定や財源の内訳等を伺う。

答弁 島袋都市建設部長 平成29年度までの進捗率は15・8%、30年度は30・6%、33年度に100%の計画。交付金は県補助金8割、市負担2割で一般補助施設整備等事業債の活用で実質の市負担は1割。

質問 変電所移転に伴う予算の執行を疑問視する市民の声は認識しているか。また、事業計画を縮小する予定はないか。

答弁 島袋都市建設部長 勝連城跡の価値の保全と観光資源として重要な場所に位置している変電所は移転する必要がある。市民の理解が得られていると考えており、市観光物産協会や市民等と協力・連携して取り組んでいく。

※その他「健康行政について」質問しました。



宮城 一寿

- 一 中城湾港新港地区について
- 二 石油企業との公害防止協定について
- 三 農水産業について
- 四 津堅島を含めた島嶼地域歯科健診について
- 五 行政全般について

一 中城湾港新港地区について

質問 国土交通省への要請進捗について①クルーズ船の誘致に伴うソフト、ハード面の充実②国際物流ターミナルの早期整備の実現③大型貨物船受け入れについて伺う。

答弁 佐久川経済部長 ①現在16万トン級の大型クルーズ船の受け入れが可能となり、国・県の関係機関と体制強化を図る。②近年急増する立地企業対応で物流機能拡充整備を要請。③中部市町村会等と連携し、国・県に要請したい。

質問 16万トン級のクルーズ船入港で旅客ターミナル整備も急務と考えるが。

答弁 佐久川経済部長 国へ支援要請する。

質問 石油企業との公害防止協定について伺う。

答弁 当間市民部長 協定改定のための会合は6年間で3回、調整内容は記録している。改定原案を示せるようになれば、説明会を実施し、御意見を聞きたい。年度内合意を目指し取り組む。

質問 本市の農地下限面積設定について伺う。

答弁 野島農業委員会事務局長 平成30年総会で、島嶼地域の過疎化や農業者の減少傾向にある与那城、勝連地区は20アール、石川・具志川地区は30アールに設定した。

質問 金武湾港平安座第一航路浚渫工事の遅れでモズク養殖業者は多大な支障を来している。工事の進捗状況

を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 県中部土木事務所から世開橋の補強工事が平成33年度以降になるとの回答があった。

質問 池味漁港内の新たな建築物の占用許可や建築確認申請について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 建築確認申請手続が確認できず、建築基準法第6条第1項違反と考える。

質問 津堅島を含めた島嶼地域歯科健診について

質問 島嶼地域歯科治療巡回健診の進捗状況を伺う。

答弁 当間市民部長 津堅島における歯科健診は、12月19日の実施に向け調整し、島嶼地域においては特定健診と同会場が可能を検討する。

質問 浜比嘉島比嘉区及び兼久への車両減速注意喚起立て看板設置について伺う。

答弁 当間市民部長 至急地域と連携し協議・検討する。

質問 今後の島の未来の物語、実現に向けての取り組みについて伺う。

答弁 天願企画部長 島嶼地域での住民主体の取り組み、さらには島ビジョンの実現へつなげていきたい。

質問 島の文化や芸能継承活動で、津堅島の学生及び父兄が泊まれる設備を備えた島嶼地域会館(仮称)が建設できないか。

答弁 天願企画部長 活動施設として宮城島コミュニティ防災センターの活用をお願いしたい。



永玉 靖

- 一 事務委託要綱について
- 二 道路整備事業について
- 三 日米地位協定の見直しについて
- 四 市道与那城17号線について

一 事務委託要綱について

質問 うるま市は第1条の趣旨は本来ならば2条ではないか。委託した者は委託者、委託を受けた者は受託者ではないか。その見解を伺う。

答弁 当間市民部長 第5条の条文中、本市は第1条の条文を引用。議員の指摘のとおり第2条への見直しを図るとともに、第6条も見直したい。

質問 市道与那城99号線と県道37号線の連結について取り組み状況を伺う。

答弁 島袋都市建設部長 現在同区間の整備工事を発注し、8月16日に完了予定。県中部土木事務所から平成30年度内で完了予定との回答を得ており、全線供用に向け取り組んでいる。

質問 県道37号線屋慶名河川の土地の買い上げについて伺う。

答弁 儀保水道部長 平成30年7月ごろに用地鑑定業務を契約し用地取得を進めたい。

質問 用地買収に係る予算計上の時期を伺う。

答弁 儀保水道部長 平成30年12月定例会へ補正予算を計上し用地取得手続を進めたい。

質問 条文比較で日本の日米地位協定、ドイツのボン補足協定、イタリアのモデル実務取り決めについて説明を。

答弁 天願企画部長 他国地位協定調査中間報告書には基地の管理権、立ち

入り権、訓練演習への受け入れ国の関与、警察権に関し、三国の違いが明記され、ドイツ、イタリアは、自国の法律や規則を米軍に適用させ主権を確立している。日本では原則として国内法が適用されず、日米で合意した飛行制限等も守られず、両国とは大きな違いがあると報告されている。

質問 国内法適用に向けた日米地位協定の改正について市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 沖縄県の過重な基地負担の軽減には、日米地位協定の抜本的な見直しが必要。今後とも日米両政府へ強く求めていく。

質問 市道与那城17号線について

質問 農地で鑑定し宅地での減価率はおかしい。憲法第17条に市民に不利益を与えた場合は損害賠償請求もあるのに、法令に基づき進めていただきたい。市長の見解を伺う。

答弁 島袋都市建設部長 私道減価について、農地の比率表への表記はなく、土地評価事務処理要領第8条の規定に基づき宅地の減価率を採用している。

答弁 島袋市長 地権者の利権の擁護を最優先し、先進事例等もあるが、法令の範囲内で正当な適正事業の執行に努める。

※その他平成30年度うるま市民芸術劇場、市生涯学習文化振興センター舞台技術操作業務委託契約について質問しました。



徳 宜 希 望
な か 嘉 真 二 天願川の河川整備について

一 うるま市民芸術劇場及びうるま市生涯学習・文化振興センター舞台技術操作業務委託について
二 うるま市民芸術劇場及びうるま市生涯学習・文化振興センター舞台技術操作業務委託について
三 天願川の河川整備について

一 うるま市民芸術劇場及びうるま市生涯学習・文化振興センター舞台技術操作業務委託について

質問 芸術劇場、ゆらてくの業務委託の一括発注の理由及び指名型プロポーザルに変更した理由を伺う。

答弁 宮城教育部長 一括発注した理由は、ゆらてくの基本計画策定時に芸術劇場との連携をとることが指針として示されたこと。駐車場の有効活用、指名競争入札による業者選考よりも芸術性の高い舞台環境が提供できる業者であることなどである。

質問 ミスはどのようなものであったか。また、ミス要因は何だったのか。

答弁 宮城教育部長 一例として、マイクスタンド等の設置場所が不十分であった。

質問 芸術劇場についてはいかがでしたか。

答弁 宮城教育部長 イベントを開催する際の関係者への説明が十分でなく、利用料等のトラブルがあった。

質問 一括してプロポーザルにしたことは、行政の手法の大きな変更である。どのような議論で合議がなされたか。

答弁 宮城教育部長 関係課長3人で検討会議を開催した。

質問 正式な会合であったのか。発案者は誰だったのか。

答弁 宮城教育部長 自然発生的な形でプロポーザル方式がいいというふうになった。

質問 資料請求したら会議録もない。

茶飲み話で決まったのか。どういう形で話し合うことになったのか伺う。

答弁 宮城教育部長 議事録はありません。

質問 指名された5社は、受注能力は十分あると認識していたか。

答弁 宮城教育部長 指名する際には、当然そういった能力、組織等を持ち合わせていると判断して指名した。

質問 4月1日の芸術劇場の舞台操作では、どのようなトラブルだったか伺う。

答弁 宮城教育部長 現在事実認定の部分で未確認のところがあり、確認している最中だが、音響システム、照明システムにふぐあいが発生した。

質問 そのトラブルに対して、どのような対応をしたのか。

答弁 宮城教育部長 以前市民芸術劇場を委託管理していた業者の協力を得て機能を回復している。別業者の協力も仰ぎながら機器の回復に努めた。

一 天願川の河川整備について

質問 現在の進捗状況と栄野比地域、特に浸水被害が多発している地域の早期改修について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 進捗率は事業費ベースで79%となっている。河川の改修整備については、下流側の天願地区から上流部の栄野比地区へ順次整備を進めていくと伺っている。工事の円滑な進捗について県に働きかけていく。



会 東 浜 光 雄
いぶきの会 ひがしはま みつ お

一 平安座海中大橋のライトアップ景観を活用した新たな観光誘客と消費額拡大の促進について
二 平安座海中大橋のライトアップ景観を活用した新たな観光誘客と消費額拡大の促進について
三 市道勝連2-52号線の交通安全対策について
四 島嶼地域への運行バス発着場へのバス待合所の設置について

一 平安座海中大橋のライトアップ景観を活用した新たな観光誘客と消費額拡大の促進について

質問 海中道路のライトアップ景観景観形成事業の目的として3点が挙げられる。1点目に、観光地としての付加価値の向上、2点目に新たな観光誘客の促進、3点目に観光消費額の拡大を図るとある。1点目の目的は達成されている。2点目、3点目は、いまだ手つかずで全然目的が達成されていない現状にあると思うが。

答弁 佐久川経済部長 海中道路ライトアップを活用した観光誘客や観光消費額の拡大につながる取り組みは、現時点においては十分ではないと認識している。

質問 事業の目的をいま一度確認・検証し、新たな観光誘客、観光消費額の拡大を図り、地域経済の活性化につながるような事業の展開を真剣に取り組んでいく姿勢が求められていると考えるが。

答弁 佐久川経済部長 海中道路ライトアップ事業の目的をいま一度確認・検証し、新たな観光誘客、観光消費額の拡大を図り、地域経済の活性化につながるよう、なお一層努めたい。

二 市道勝連2-52号線の交通安全対策について

質問 今後市道2-52号線の利便性がさらに認知されることや、与消防署の建設などで交通事情が変わり、朝夕、日中問わず交通量が増加することが予測される。市民の安心・安全を確保するため、交通安全対策はしっかり行うべきだと考えるが。

答弁 当間市民部長 交通安全の確保は交通の規制だけでなく、道路環境の整備や地域住民への啓発も必要と考える。信号機設置の要請も合わせ、地域、警察、道路管理者等と連携し、交通事故の起こりにくい道路環境づくりについて協議を重ね、推進したい。

三 島嶼地域への運行バス発着場へのバス待合所の設置について

質問 高齢者が露天でバスを待つ環境は、決してよい環境とは言えない。後には島嶼地域の高齢者がバスを利用しなくなる状況に陥ると考える。家に引きこもる高齢者の方が多くなり、健康の維持・増進に悪い影響を与える。運行バスを待つ間に、涼しく、楽しく語り合い、過ごせるバス待合所の設置が必要不可欠だと考えるが。

答弁 当間市民部長 待合所はバス運行事業者が設置すべきものと考えており、設置した場合の管理の問題もあり、適時バス運行事業者と待合所設置の可否について検討したい。



新政クラブ
しもじょう まさる
下門 勝

一 防災井戸等について
二 通称ワイトウイの枯れ木伐採及び安全対策について

一 防災井戸等について

質問 昨年9月定例会で災害時に命をつなぐ水の確保を図るため、水道管と連結した耐震性飲料用貯水槽の整備が必要と訴えた。この貯水槽は水道管連結型であり、災害時に飲料水として活用できる水である。今回提言する防災井戸は、主に災害時のお風呂や洗濯、トイレ等で使用する生活用の井戸水を確保するためのものである。防災井戸の役割や必要性について伺う。

答弁 天願企画部長 生活用水については、全国の事例の確認からも災害時の防災井戸の必要性を感じている。

質問 災害時の衛生管理面からも非常に有効な備えの一つであり、大事な部分を含む防災井戸の指定や新規設置について所見を伺う。

答弁 天願企画部長 災害発生時の断水による生活用水確保の観点から防災井戸の整備の必要性は感じている。今後防災井戸の設置や助成制度などを全国や県内の事例等を参考にしながら、各種計画との整合性や優先度なども含めて調査・研究したい。

二 通称ワイトウイの枯れ木伐採及び安全対策について

質問 丸太ほどの太さの枯れ枝が数本も交通量の多い道路へ落下した。危険

箇所の情報が寄せられた場合、危険回避が実施されるまで道路封鎖等の対応をすべきであると考えているが所見を伺う。

答弁 宮城教育部長 強風による倒壊が実際に発生したことは大変申しわけなく、今後このような事態に至る前の細部にわたる対策について関係部署とも協議する必要性を感じている。

質問 今回、文化財課や維持管理課、警察、消防、防災基地渉外課のどの部署で行うのかの判断に時間を要したことが課題である。3時間以上かかり、やっ道路路封鎖ができた。今後はどのような対応をどの所管課がどうすべきか伺う。

答弁 宮城教育部長 一定の基準を設け、役割分担を明確にしていくことが必要だと考える。

答弁 島袋都市建設部長 強風の中、下門議員には、3時間余り現場の危険回避に御協力いただき感謝申し上げます。本格的な通行止めについては、情報伝達の不足から翌日にしか対応できず、申しわけなく思っている。今後は情報伝達がスムーズに行われるよう都市建設部全体の体制を見直し、連絡体制の強化と緊急時の資器材や運搬車両を確保し、安全対策に努めたい。

※その他「生活困窮世帯等の支援策」外5件について質問しました。



いぶきの会
みやざと ちようせい
宮里 朝盛

一 「障がい児福祉計画」の成果目標について伺う

一 「障がい児福祉計画」の成果目標について伺う

質問 第3次うるま市障がい者福祉計画に係る障がい児の子供・子育て支援などの提供体制を伺う。

答弁 上原福祉部長 保育所における障がい児は配慮を要する子の巡回指導やこども健康課での相談等において把握される場合が多く、公立幼稚園では特別支援教育が必要な幼児に対して必要な支援及び適切な指導を行うため特別支援担当教諭を配置し対応している。

質問 障がい児福祉計画の推進体制等について伺う。
答弁 上原福祉部長 ①計画の推進体制については、障がい福祉課と各施策の担当課を中心に関係部局との連携を強化し、全庁が一体となって執行する体制の構築と関係機関との連携体制などで障害者の地域生活支援のための連携強化を図る。
②人材の確保については、専門職の確保と養成のための支援策や福祉の現場における魅力ある職場づくりに関係団体、施設等との連携を持ち、行政職員の障害のある方への理解と人権擁護意識の向上に努める。
③計画の進捗管理については、市障がい者施策推進協議会による計画の点検として、自己評価により各事業施策のチェックなど、管理業務を円滑に進める計画の評価を行い、各施策の効果や改善点等を明らかにし、今後の施策の充実を図る。

質問 医療的ケア児とは。
答弁 上原福祉部長 人工呼吸器や痰の吸引、胃ろうによる栄養の注入などの生活支援が必要な子供の事です。



当計画には3つの計画(障がい者福祉、障害福祉、障がい児福祉)が含まれ、包括的な支援を推進する。



伊波 良明 (い は よし あき)

一 ウオーキング大会について
二 石川多目的ドーム周辺機能強化整備事業について

一 ウオーキング大会について

質問 環金武湾ウオーキングフェスタ中止の経緯について。

答弁 佐久川経済部長 3自治体の連携による地域活性化を図るため、健康長寿と観光振興を目的に平成20年度から実施したが、広域連携事業としての目的を達成したことから、平成27年度で終了した。

質問 健康増進あるいは観光産業及び移住促進による島嶼地域の活性化を図る意味から担当部署の考え方を伺う。

答弁 当間市民部長 最も手軽に始められる軽スポーツで、継続することで健康増進に資する有効な手段の一つと考える。平成28年度から県ウオーキング協会主催で、イオン具志川店を発着地とした「さわやかタウンウオーク」が開催され、共催者として今年度も健康ウオークを実施し、健康増進と健康への意識向上を図りたい。

答弁 佐久川経済部長 さわやかタウンウオークを観光振興の視点から支援できないか検討したい。

二 石川多目的ドーム周辺機能強化整備事業について

質問 石川多目的ドーム周辺機能強化整備事業の内容及び進捗状況について伺う。

答弁 佐久川経済部長 観光振興に

おいて重要施設と位置づけた基本設計業務である。駐車場を有した多目的公園の整備に向け精査中である。

質問 石川多目的ドーム周辺のアクセス道路の整備が不可欠であり、緊急性を要していると思うが見解を伺う。

答弁 佐久川経済部長 市が後援している全島闘牛大会の3大会では渋滞や違法駐車等がみられることから石川庁舎駐車場からシャトルバスによる送迎を実施し対応しているが、年間稼働日数等を勘案し、関係部署と連携を図り対応したい。

質問 国道329号から石川多目的ドームへのアクセス道路として、市道68号線(大育保育園通り)及び市道102号線を拡張整備できないか。

答弁 目取真都市建設部参事 イベント等があると車両の通行に支障を来す場合もあると認識しているが、緊急性、優先度等を総合的に勘案し、整備計画を検討している。

質問 市文化財保護審議会から闘牛を文化財に指定するよう答申があった。それを踏まえ闘牛振興の立場から道路整備について再度伺う。

答弁 佐久川経済部長 今後、イベント等の開催により石川多目的ドーム周辺において、交通量の増加や施設利用者増加等により、安全面に影響が及ぶ場合は適切に対応したい。



中村 正人 (なかむら まさと)

一 幼児教育無償化について
二 教育環境について
三 生活環境について
四 島嶼地域振興策について

一 幼児教育無償化について

質問 幼児教育は2019年4月1日から5歳児を対象に無償化の予定です。国は2019年10月に前倒しをして無償化を進める方針です。うるま市の進捗状況を伺う。

答弁 上間副市長 取り組みについては待機児童対策班に新たに3人の職員を配置して副市長を委員長に各関係部長で構成されるうるま市子ども・子育て支援事業計画推進本部を開催し、予算や人員配置を検討している。

質問 予算の対応について伺う。

答弁 上間副市長 うるま市子ども・子育て支援計画に基づき、平成31年度以降の実施計画へ計上する。必要であれば補正予算での対応も検討する。

二 教育環境について

質問 学期制について、うるま市も含め近隣市町村の状況について伺う。

答弁 盛小根指導部長 うるま市は3学期制を実施しているが、中頭地区の市町村の状況は、沖繩市、北谷町、嘉手納町、西原町の4市町が2学期制を実施し、それ以外の6つの市町村では3学期制を実施している。

質問 2学期制と3学期制ではどちらが良いか伺う。

答弁 盛小根指導部長 3学期制を前提とした計画が多く保護者、地域と連携協働して子供たちの学びにか

三 生活環境について

かわる市民協働学校を推進する上でも3学期制が望ましい。

質問 うるま市内・各地域の危険箇所の調査の結果と今後の対応について伺う。

答弁 天願企画部長 63自治会の内容として市内全164カ所の危険箇所の報告がありました。既に対応済み箇所31件、未対応箇所133件です。平成30年5月末現在の対応状況につきましては、対応済み59件、対応中1件、検討中31件、未検討1件、対象外72件です。

質問 具志川東中学校区内の状況について伺う。

答弁 天願企画部長 排水路周辺の危険箇所の整備要請が7件。対応済みは3カ所、整備予定が1カ所、検討中が1カ所です。

四 島嶼地域振興策について

質問 光ファイバーケーブル活用に

ついて今回で2回目の質問ですが、事業内容と進捗状況を伺う。

答弁 天願企画部長 事業概要につきましては、整備費用3億8,000万円で、整備対象地域は平安座島、宮城島、伊計島、浜比嘉島で、インターネットサービスを提供する。事業の完了は来年3月10日となっている。

※その他「公共施設整備事業について」質問しました。



新市政クラブ 喜屋武 力

- 一 県道33号線用途地域変更について
- 二 高齢者に関する交通事故対策について
- 三 市内就労継続支援B型事業所について
- 四 教育行政について
- 五 財源・人手確保について



新市政クラブ さくたし 佐久田 悟

- 一 事故等における「救急体制」の対応力と取り組みについて
- 二 「放課後等デイサービス」事業の現状と課題、取り組みについて
- 三 うるま市における「民泊」の現状と観光や空き家対策への影響と課題について
- 四 「教育委員会」としての機能と取り組みについて

一 県道33号線用途地域変更について

質問 将来中城湾が開港し物流拠点となれば多くの商社が事務所を開設すると思うが、建ぺい率、容積率制限が、本市の経済発展の妨げになっていないか。

答弁 目取真都市建設部参事 将来、都市化の進行など、状況に合わせて見直しを検討する。

質問 33号線一帯は低地帯なので10階以上の建物があれば、津波避難場所としても利用できると思うが。

答弁 天願企画部長 防災の観点からは、高台へ避難することが望ましい。

質問 33号線沿いは商業施設の発展で生活道路の利用者がふえた。道路整備が必要と思うが。

答弁 目取真都市建設部参事 安全・安心な交通環境を考え、道路整備を検討していく。

一 高齢者に関する交通事故対策について

質問 高齢者が運転免許証を返上した時、国や県ではタクシーやバスを利用すると乗車料金の割引がある。本市でも市内タクシー会社との連携を取り、運賃を20%割引し、10%は市の負担で補助することはできないか。

答弁 上原福祉部長 慢性的な交通渋滞も社会問題であり、自主返納に係る事業の創設は新たな課題である。関係機関と協力し検討したい。

三 市内就労継続支援B型事業所について

質問 障害者が健常者に交じって働くことで働く喜び、生きる喜びになっている。自信と誇りをもって働ける場所を提供することについて市の対応を伺う。

答弁 上原福祉部長 第3次うるま市障がい者福祉計画に掲げた理念に基づき支援していく。

四 教育行政について

質問 社会に出て生活する中で大切なことは、思いやり、優しさ、助け合う気持ちと幼少期から教える道徳教育が必要と思うが、現在の取り組みについて伺う。

答弁 盛小根指導部長 現在、田場小学校が文科省の指定で道徳教育の研究に取り組んでいる。さらに、あげな中学校を指定し、道徳教育の質的改善を図っていく。

五 財源・人手確保について

質問 保育士や介護職員の担い手不足について今後の対応を問う。

答弁 上門こども部長 保育士宿舍借り上げ支援事業や保育士再就職促進助成事業等を実施している。

答弁 上原福祉部長 介護職員の処遇改善や離職防止、定着促進、生産性向上外国人材の受け入れ環境整備などに取り組む。

質問 鳥袋市長が目標とする幼少期からの学力向上を図る上でも、幼稚園教諭の確保は重要で、大幅な賃金アップが解決策であると考えらるが。

答弁 盛小根指導部長 幼児教育は重要であり、支える臨時職員の賃金引き上げ等の処遇改善に向け積極的に検討する。

※その他「畜産事業について」質問しました。

一 事故等における「救急体制」の対応力と取り組みについて

質問 うるま市で1日に運行されるスクールバスの現状について伺う。

答弁 盛小根指導部長 彩橋小・中学校が計5台。与那城小学校1台。川崎小学校1台と合計7台が運行し、彩橋幼稚園・彩橋小・中学校が約55人、与那城幼稚園・与那城小学校が約66人、川崎幼稚園・川崎小学校が約112人である。

質問 スクールバス等の運転手に対して事故が起こった場合に備え、消防と連携し応急処置等の知識、対応訓練、応急キットの常備等、重要だと考えるが。

答弁 盛小根指導部長 応急処置や対応訓練への取り組みについて早急に市消防本部が行う応急手当講習会等への参加について調整し、応急キットの常備ドライブレコーダーの設置等も含めて検討したい。

答弁 諸見里消防長 バス運転手等に対し救命講習会受講の案内、車両等への応急手当キット等設置の広報活動を検討したい。

二 「放課後等デイサービス」事業の現状と課題、取り組みについて

質問 障害のある児童・生徒のための「放課後等デイサービス」事業の施設数と利用する児童・生徒の数について伺う。

答弁 上原福祉部長 市内に28カ所の事業所があり、サービス利用決定数は378人。利用者年間延べ人数は5,133人で、前年度比113%の伸び率

一 事故等における「救急体制」の対応力と取り組みについて

質問 報酬改定の影響で事業所が経営悪化により廃止の危機もあるが行政としての手立て、対応を伺う。

答弁 上原福祉部長 市としても動向を注視し県と相談の上、できる限りの必要な対策を検討したい。

三 うるま市における「民泊」の現状と観光や空き家対策への影響と課題について

質問 民泊事業が届け出制という法律のもとで市の空き家対策、観光、島嶼地域活用も踏まえ、どのように指導し対応していくのか。

答弁 佐久川経済部長 民泊新法本来の目的は宿泊施設不足の解消であり、通過型観光から滞在型観光に向けて有効である。実態を注視し適切に対応したい。

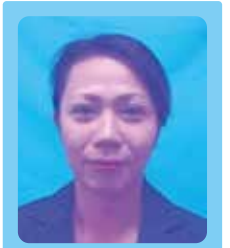
四 「教育委員会」としての機能と取り組みについて

質問 現在の教育委員会としての教育行政に対する基本認識、基本姿勢について伺う。

答弁 宮城教育部長 民意を反映した教育行政実現のため、ともに悩み課題解決に向け、各教育機関と相互連携を図ることである。

質問 新教育長としての主体性や思い、考えを伺う。

答弁 嘉手刈教育長 市教育行政の代表として学校、社会教育現場へ足を運び、学校、PTAなどの教育関係、団体、自治会との関係を大事にし、子供たち、市民のために教育施策を推進していく。



日本共産党
かなえ
金城 加奈 栄
きんじょう

- 一 教育行政について
- 二 市民行政について
- 三 沖縄北インターチェンジ改良整備について

一 教育行政について

質問 学校給食無料化について何う。

答弁 盛小根指導部長 学校給食法第11条により、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費や調理員等の人件費は市、食材については児童・生徒の保護者が負担すると規定されている。

質問 他市では、給食費補助制度を設け、第3子以降の給食費補助を行っている地域もある。今後、検討していく考えはないか。

答弁 盛小根指導部長 今後、国・県の子育て支援制度等の拡充を見ながら関係部署と連携し検討していく。

質問 うるま市でも他市のようなキャラクターを取り入れたオリジナルナンバープレートが採用できないか。

答弁 仲本総務部長 沖縄県内で御当地ナンバープレートを交付している自治体は8市町村でさまざまなアイデアを取り入れ交付されている。導入については、慎重に対応すべきと考える。

質問 今後、オリジナルナンバープレートの導入は可能か。

答弁 仲本総務部長 今後の状況、変化を見極めながら対応したい。

二 市民行政について
質問 バス停留所への屋根つき整備について、平成28年度の質問に、一括交付金を活用した上屋整備が可能か調査・検討していくと答弁があった。そ

の後、どうなっているのか。

答弁 当問市民部長 一括交付金を活用して上屋整備を実施している例はある。観光の振興に資する事業として活用できたが、現段階で市内バス停留所への設置は困難である。

質問 総合計画の施策の推進に、地域公共交通の充実とあり、県や路線バス事業者と連携し、公共交通として環境整備、市民の意識啓発活動に取り組みとある。市内全域の上屋整備、ベンチ設置の検討ができないか。

答弁 目取真都市建設部参事 平成31年度には具体的な内容や実施について計画目標等を定め、バス停の上屋整備、ベンチ設置等について検討していく。

三 沖縄北インターチェンジ改良整備について

質問 沖縄北インターチェンジ改良整備について、現時点での改善、進捗状況について何う。

答弁 目取真都市建設部参事 沖縄北IC交差点周辺渋滞対策検討委員会が設立。渋滞緩和解消の対策が検討され、総合的な改善の推進が図られる。

質問 島袋市長 中部市町村会としても沖縄総合事務局開発建設部と意見交換している。今後、事業化に向けて関係機関とともに詰めてまいりたい。

※その他「市職員等の勤務環境について」質問しました。



新政クラブ
おくだ おさむ
奥 田 修

- 一 「うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針」に基づく事業について
- 二 「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業について
- 三 住環境の整備について

一 「うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針」に基づく事業について

質問 旧宮城幼稚園、小学校跡活用高齢者福祉施設について、平成33年度供用開始を目指すとの事だが、事業所の公募時期を何う。

答弁 上原福祉部長 公設民営で今年9月または10月を目標に実施する。

質問 旧浜中学校2階、3階部分の取り組み状況を何う。

答弁 天願企画部長 企業と現在進めている超高速ブロードバンドが整えばIT等を駆使した新しい学習の拠点として活用できないか、調整している。

二 「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業について

質問 「島嶼地域移住・定住者向け情報整備事業」は、平成28年度において地域再生計画の認定及び地域創生型交付金の交付が決定した。①空き家の活用意向の状況②平成29年度の事業成果③平成30年度の主要施策及び次年度以降の取り組みについて何う。

答弁 天願企画部長 ①活用意識の低い結果となったが、今後は移住コーディネートを中心とした地元自治会や地域住民と連携し空き家の利活用、移住者の受け入れ等を促したい。②お試し移住では13組31人が参加。2組5人が移住した。③同事業の最終年度となるが、中間支援機能を持った組織(仮称)移住受け入れ推進協議会を施行的に運営し、空き家を活用した移住促進の仕組みを構築する。次年度以降も全面的に協力する。

三 住環境の整備について

質問 浜区市道勝連6-4号線新規道路整備の取り組みを何う。

答弁 目取真都市建設部参事 3筆2人の地権者が未同意。1人2筆の地権者が同意に前向きである。引き続き同意取得を進め、早期の事業化に向け取り組む。

質問 市道与那城18号線道路整備事業工程の進捗状況を何う。

答弁 島袋都市建設部長 彩橋小・中学校ブロック塀工事を平成31年度に着手し、平成33年3月の全線開通に向け取り組む。

質問 平安座区消火栓格納箱の整備設置の取り組みを何う。

答弁 諸見里消防長 平成31年2月末の完了予定である。

質問 比嘉区集落内道路の車両交通計画に関する調査と問題解決に向けて今後の方策を何う。

答弁 目取真都市建設部参事 現在、概略設計に取り組んでいる。自治会と協議し、地域住民への説明、意見聴取等を行い、問題解決を図る。

質問 平安座地区下水道(流域下水道)の今後の取り組みを何う。

答弁 儀保水道部長 平成33年度以降の中期整備計画において整備する。基本設計の策定時期は進捗状況を勘案した上で進める。



新政クラブ 喜屋武 正伸

- 一 保育行政について
- 二 幼稚園について
- 三 教育行政について

一 保育行政について

質問 待機児童数と保育園（小規模分園、創設）開所計画との整合性について伺う。

答弁 上門こども部長 平成29年度より待機児童対策班を設置し、小学校区や行政区単位で、人口や待機児童数などを年齢ごとに集計、分析し、過剰な施設整備にならないよう整備計画を進め、早期の待機児童解消を目指したい。

質問 企業主導型保育施設について伺う。

答弁 上門こども部長 当該施設は、認可外保育施設の取り扱いとなり、県への設置届けで事業実施が可能であるため、市子ども・子育て支援事業計画には反映されていないなどの課題もある。過剰な整備とならないよう、企業主導型保育事業の利用状況の把握や新規事業希望者に対しても綿密なヒアリングを行う。

質問 新規の保育園などの保育士の確保について伺う。

答弁 上門こども部長 申請前に保育士数及び確保方策を提示させ、事業決定後は事業認可に向けて、市担当者として事業者及び県担当者が保育士確保の状況を確認している。現在進行中の認可保育所整備事業でも、保育士の確保状況を随時確認し円滑な事業実施を目指している。

二 幼稚園について

質問 公立幼稚園の今後のあり方について伺う。

答弁 盛小根指導部長 今年度から赤道幼稚園をモデル園として3歳児保育をスタートした。現在、こども部を中心に各関係機関と協議しており、認定こども園への移行等も視野に入れ検討を進めている。

質問 高江洲幼稚園のうち1クラスは教頭が担任を兼務しているが、幼稚園教諭の確保について伺う。

答弁 盛小根指導部長 高江洲幼稚園では4月当初から産休代替職員を募集しているが、未配置の状況が続いており、幼稚園教頭が担任を兼務している。本務職員や臨時職員の皆さんが安心して働けるよう賃金アップ等の処遇改善について、関係部署と積極的に検討したい。

三 教育行政について

質問 高江洲小学校、学校用地の取得について伺う。

答弁 宮城教育部長 当該敷地は学校用地の一部であり集落内道路整備の残地である。隣接の地権者や関係部署とも調整し、整備について検討したい。

※その他「道路行政」「農業行政」について質問しました。



新政クラブ 幸地 政和

- 一 消防行政について
- 二 市民行政について
- 三 都市行政について
- 四 上下水道行政について

一 消防行政について

質問 ここ数年、女性消防吏員が採用されていない要因を伺う。

答弁 諸見里消防長 本市が求める当該年度の採用人員の枠の成績に達しなかったものと思慮する。

質問 女性消防吏員採用方針について伺う。

答弁 諸見里消防長 平成38年度までに9人の女性消防吏員の配置を考えている。

質問 消防職員を定数条例に基づいて採用されなかった理由を伺う。

答弁 諸見里消防長 うるま市定員適正化計画に基づき、130人体制から119人体制とした。本年度2人増員し、121人とする。

質問 指針に基づき消防職員定数条例を改正することについて伺う。

答弁 諸見里消防長 定数条例の改正について、行政改革推進本部との協議に努める。

二 市民行政について

質問 自治会加入が減少しているが、自治会運営に与える影響等を伺う。

答弁 当間市民部長 自治会の根幹にかかわる大きな問題であり、将来的には自治会活動の低下や地域防災力、防犯力の低下につながる。

質問 市民と自治会及び関係団体と連携を図るため、うるま市自治会加入促進条例を制定する必要があると考えるが。

答弁 当間市民部長 自治会長連絡協議会の意見なども踏まえ検討する。

三 都市行政について

発行の広報紙、その他チラシ等は全世界に配布されているか。

答弁 当間市民部長 市との事務委託契約に基づき、市内各世帯に配布されている。

質問 うるま市地域交流センターの一部を駐車場や屋台村、朝市に用途変更して、使用料を徴収することについて伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 承認条件が付される可能性が高く、現時点での用途変更は厳しい状況である。

質問 東恩納地区の土地利用計画を見直して住宅地以外の工業用地に用途を変更することについて伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 住宅地以外の活用も視野に入れ検討する必要がある。

質問 同地区の道路は、一部簡易舗装されているが、今後の舗装整備計画について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 コンクリート舗装箇所も同様に、年次的に整備を進める。

四 上下水道行政について

質問 宅地内で起こる漏水対策について伺う。

答弁 儀保水道部長 水道メーター内のパイロット回転の有無を確認することで、漏水の確認が可能です。

質問 下水道接続費全額負担制度について伺う。

答弁 儀保水道部長 低所得者世帯等への下水道接続費補助については、他市町村の状況を調査したい。



かけはし 順 榮
たいら 平 良

一 小学校遊具の整備について
二 市民芸術劇場、市生涯学習・文化振興センター
舞台技術操作業務委託契約について

一 小学校遊具の整備について

質問 天願小学校遊具の整備について伺う。

答弁 盛小根指導部長 遊具について教育委員会へ要望書を出してほしいと依頼しているが、まだでていない。学校側に確認したところ、安全面や敷地の有効利用等の面から検討しているとのこと。

二 市民芸術劇場、市生涯学習・文化振興センター舞台技術操作業務委託契約について

質問 これまで指名競争入札でしたが、なぜプロポーザル方式としたのか伺う。

答弁 宮城教育部長 平成29年度開館したゆられてくの業務委託において、ミスが相次いだ。他館でのトラブルもあり、能力や技術面などで業者を選定すべきと判断したこと、組織体制、過去の実績、利用者に芸術性の高い舞台環境ができるかと判断した。

質問 ミスやトラブル発生に対して、どのような注意、指導を行ったか伺う。

答弁 宮城教育部長 口頭での注意、指導を行った。

質問 業者が作成した日報や業務報告書、市担当者が作成した報告書などがあるか伺う。

答弁 宮城教育部長 業者からの日報や業務報告書への記載は特になく、市の担当者からの文書による報告もない。今後、文書による指導や報告を

徹底するよう指示している。

質問 随意契約、プロポーザル方式への変更に向けての一連の会議については、ゆられてく館長、文化課課長、学校施設課課長の三者で行われたとのこと。契約方法の変更となる重要なことは、会議の内容、決定事項等が文書で残るものと考えているか。

答弁 宮城教育部長 市民芸術劇場などは、何年も前から指定管理者制度の導入に向けた話し合いが続けられており、プロポーザル方式についても話題となっていた。

質問 契約方法の変更があるにもかかわらず、3月6日決裁、7日配布、12日参加表明締め切り、16日企画提案締め切り、26日選定結果の通知、3月30日契約。このような短期間での執行について伺う。

答弁 宮城教育部長 次年度の業者選考方法等を含め検討課題としたい。

質問 石川会館照明C型コンセント修繕工事の内容について伺う。

答弁 宮城教育部長 漏電を起こす可能性の高いT型コンセントからA型へ切りかえるよう通知があり、取りかえ工事を行った。完了・検査日が平成28年11月30日で、引き渡しを受けている。

質問 A型を取りがされていないことについて伺う。

答弁 宮城教育部長 早急に調査する。



いぶきの会 尚 法
また よし 又 吉

一 うるま市幼稚園、小・中学校携帯電話に関する事項について
二 うるま市幼稚園教育の制度改善について

一 うるま市幼稚園、小・中学校携帯電話に関する事項について

質問 うるま市小・中学校児童・生徒の携帯電話の所持率を伺う。

答弁 盛小根指導部長 平成30年6月現在の調査で、小学校19・2%、中学校45%の児童・生徒が所持している。

質問 携帯電話の所持、持ち込みについて、うるま市教育委員会としての見解を伺う。

答弁 盛小根指導部長 学校における教育活動に直接必要のないものであることから、携帯電話の持ち込みは原則禁止とすべきと示されている。

質問 学校現場での確認方法を伺う。

答弁 盛小根指導部長 原則持ち込み禁止であり、日ごろ持ち物検査等を行っているが、連絡等があった時には調査・対応している。

質問 校舎内に公衆電話の設置はあると思うが、建物の外敷地内に公衆電話を設置できないか伺う。

答弁 盛小根指導部長 公衆電話の設置、移設については、学校とPTA及び教育委員会が連携を図り取り組む必要がある。

二 うるま市幼稚園教育の制度改善について

質問 うるま市幼稚園5歳児学級の定数を35人から30人、4歳児30人から25人に引き下げられないか。

答弁 盛小根指導部長 5歳児及び4歳児の定員引き下げに関しては、保育定数もふえることから、幼児教育無償

化もあわせて関連した施設等の整備のあり方について検討したい。

質問 本務教員の定数枠について伺う。

答弁 盛小根指導部長 現在39学級の内訳は、本務職員25人、臨時職員14人となっている。議員御案内のとおり、学級担任の2人が配置できず、教頭が学級担任を兼務している状況である。

質問 教頭先生は朝7時半に園を開け、帰宅時刻が19時半を過ぎる事もある。当局は2学期以降をどうするつもりなのか。

答弁 盛小根指導部長 幼稚園教諭の臨時職員募集にしましては、ホームページやハローワーク等から随時行なっているが、なかなか職員を配置することができない現状にある。人的なつながりを生かした人材確保の取り組みなど継続して募集を行う。

質問 職員が足りないところの教頭には、臨時的事務員を雇い職務を分担すれば、教頭自身の負担も減ると思う。当局の考え方を伺う。

答弁 盛小根指導部長 臨時事務職員の配置等も含め、今後教頭の事務のサポート、幼稚園指導主事の派遣等を検討する。教育委員会として現場の先生方に対するサポート体制を図っていくよう迅速に対応する。

※その他「うるま市小・中学校防災備蓄倉庫について」外3件について質問しました。

平成30年5月第123回うるま市議会(臨時会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第5号	専決処分の報告について(長田団地建替第1期工事(建築))	市 長	5月23日	報 告
報告第6号	専決処分の報告について(農水産業振興戦略拠点施設第1期工事(建築))	//	//	//
報告第7号	専決処分の報告について(勝連小学校仮設校舎建設工事(建築))	//	//	//
報告第8号	専決処分の報告について(勝連小学校校舎増改築工事(建築))	//	//	//
報告第9号	専決処分の報告について(勝連小学校校舎増改築工事(電気))	//	//	//
報告第10号	専決処分の報告について(勝連小学校校舎増改築工事(機械))	//	//	//
報告第11号	専決処分の報告について(下水道損害賠償事件)	//	//	//
報告第12号	専決処分の報告について(沖縄県市町村総合事務組合規約の変更)	//	//	//
承認第1号	専決処分の承認について(うるま市税条例の一部を改正する条例)	//	//	承 認
承認第2号	専決処分の承認について(うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	//	//	//
議案第58号	与勝消防署庁舎建設工事(建築)請負契約について (契約金額:284,450,400円)	//	//	原案可決
議案第59号	教育長の任命について (嘉手苅 弘美)	//	//	同 意
議案第60号	教育委員会委員の任命について (石川 聡)	//	//	//
議案第61号	教育委員会委員の任命について (田幸 正彦)	//	//	//

平成30年6月第124回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第13号	平成29年度うるま市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	市 長	6月14日	報 告
報告第14号	平成29年度うるま市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	//	//	//
報告第15号	平成29年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	//	//	//
報告第16号	平成29年度うるま市土地開発公社事業報告及び決算報告について	//	//	//
報告第17号	平成30年度うるま市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	//	//	//
報告第18号	放棄した債権の報告について(幼稚園保育料等)	//	//	//
報告第19号	放棄した債権の報告について(不当利得返還金)	//	//	//
報告第20号	専決処分の報告について(勝連小学校校舎増改築工事(建築))	//	//	//
報告第21号	専決処分の報告について(車両物損事故)	//	//	//
報告第22号	放棄した債権の報告について(児童手当返還金)	//	//	//
議案第62号	平成30年度うるま市一般会計補正予算(第1号) (補正額:147,939千円 補正後予算:54,621,338千円)	//	6月20日	原案可決
議案第63号	平成30年度うるま市介護保険特別会計補正予算(第1号) (補正額:1,909千円 補正後予算:9,450,492千円)	//	6月29日	//
議案第64号	訴えの提起について(住宅使用料請求訴訟事件)	//	//	//
議案第65号	うるま市税条例の一部を改正する条例 (生産性向上特別措置法の施行に伴う条例の改正)	//	//	//
議案第66号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例 (うるま市農水産業振興戦略拠点施設整備推進協議会を廃止し、並びにうるま市農水産業振興戦略拠点施設運営委員会及びうるま市水道事業審議会について定めるための条例の改正)	//	//	//
議案第67号	うるま市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴う条例改正)	//	//	//
議案第68号	うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (厚生労働省令で定める放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴う条例改正)	//	//	//
議案第69号	指定管理者の指定について(みほそ小規模保育事業所) (指定管理者:一般社団法人やまびこ響)	//	//	//
議案第70号	指定管理者の指定について(みほそ第二小規模保育事業所) (指定管理者:特定非営利活動法人ぷるぷ)	//	//	//
議案第71号	防災情報伝達システム整備委託業務契約について (契約金額:1,006,560,000円)	//	//	//
発議第10号	「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書	平良 榮順議員 外5名	//	//
発議第11号	米空軍嘉手納基地所属F-15戦闘機の墜落事故に対する意見書	喜屋武 力議員 外9名	//	//
発議第12号	米空軍嘉手納基地所属F-15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議	//	//	//
陳情第12号	合併特例債の適用期間の再延長を求めることについて(お願い)	南房総市議 会議長	//	不採択

平成30年6月第124回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
陳情第 16 号	沖縄県出身の特定失踪者の救出についての陳情	仲村 雅己	6月29日	採 択
陳情第 72 号 の1	「生産性向上特別措置法」に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特例措置に関する要望	うるま市商工会 会長 新垣壯大	〃	〃
陳情第 72 号 の2	「生産性向上特別措置法」に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特例措置に関する要望	〃	〃	〃
陳情第 73 号	「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書採択についての陳情書	沖縄県社会 保障推進協 議会議長 新垣安男	〃	〃

平成30年7月第125回うるま市議会(臨時会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第 23 号	専決処分の報告について(農水産業振興戦略拠点施設第2期工事(電気))	市 長	7月23日	報 告
議案第 72 号	平成30年度うるま市一般会計補正予算(第2号) (補正額:0千円 補正後予算:54,621,338千円)	〃	〃	原案可決
議案第 73 号	農水産業振興戦略拠点施設第2期工事(建築)請負契約についての議決内容の一部変更について (変更前金額:520,560,000円 変更後金額:543,142,800円)	〃	〃	〃
議案第 74 号	農水産業振興戦略拠点施設第2期工事(機械)請負契約についての議決内容の一部変更について (変更前金額:218,322,000円 変更後金額:229,424,400円)	〃	〃	〃
発議第 13 号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書	喜屋武 力議員 外7名	〃	〃
発議第 14 号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める抗議決議	〃	〃	〃

《平成30年5月第123回臨時会の経過》

月	日(曜日)	日 程	出席議員	傍聴人	備 考
5月	18日(金)	会期、日程及び議事運営等	-	-	議運
	23日(水)	会期決定、議案提案説明、質疑、委員会付託、委員長報告、討論、採決	30人	2人	全協、常任委(企総委、建設委、市経委)

《平成30年6月第124回定例会の経過》

月	日(曜日)	日 程	出席議員	傍聴人	備 考
6月	6日(水)	会期、日程及び議事運営等	-	-	議運
	11日(月)	会期決定、議案提案説明等	30人	0人	常任委(市経委)、広報特委
	12日(火)	議案研究	-	-	休会
	13日(水)	議案研究	-	-	休会、所管事務調査(市経委)
	14日(木)	質疑(質疑者6人)、委員会付託	30人	1人	
	15日(金)	付託案件の審査	-	-	常任委(企総委、建設委、教福委、市経委)
	18日(月)	付託案件の審査	-	-	改革特委、所管事務調査(教福委)
	19日(火)	一般質問(1日目:質問者4人)	29人	2人	全協
	20日(水)	先議案件:委員長報告、討論、採決 一般質問(2日目:質問者2人)	29人	2人	基地特委
	21日(木)	一般質問(3日目:質問者4人)	27人	1人	
	22日(金)	一般質問(4日目:質問者4人)	29人	17人	
	25日(月)	追加議案:議案提案説明 一般質問(5日目:質問者4人)	28人	4人	基地特委
	26日(火)	追加議案:質疑(質疑者1人)、委員会付託 一般質問(6日目:質問者4人)	29人	0人	常任委(企総委)
	27日(水)	一般質問(7日目:質問者4人)	29人	14人	全協
	28日(木)	事務整理	-	-	休会
	29日(金)	委員長報告、陳情処理、発議、討論、採決	29人	0人	改革特委

《平成30年7月第125回臨時会の経過》

月	日(曜日)	日 程	出席議員	傍聴人	備 考
7月	18日(水)	会期、日程及び議事運営等	-	-	議運
	23日(月)	会期決定、議案提案説明、質疑、委員会付託、委員長報告、討論、採決	29人	0人	議運、常任委(企総委、建設委、教福委) 全協、広報特委

※議会運営委員会=議運、全員協議会=全協、会派代表者会議=会派代、正副委員長会議=正副長会
 常任委員会=常任委(企総委、建設委、教福委、市経委)、議会史編さん特別委員会=議会史特委
 基地対策特別委員会=基地特委、議会広報編集調査特別委員会=広報特委、議会改革調査特別委員会=改革特委

平成30年6月定例会常任委員会の審査概要

委員会に付託された議案・発議案・請願・陳情について、各常任委員会が担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

企画総務委員会

当委員会では、議案3件、陳情9件を審査した。

主な審査内容として「うるま市税条例の一部を改正する条例」について、「導入促進基本計画の策定と税条例の改正は、同時でなくてよいのか。」との質疑があり、「税部門としては、生産性向上特別措置法が6月6日に施行されているため、税条例の改正は今議会で提出した。」との答弁があった。

審査結果として、議案は3件全て原案可決。陳情は採択2件、不採択1件、6件は継続審査となった。



一般会計補正予算についても慎重に審査した。

建設委員会

当委員会では、議案3件を審査した。

主な審査内容として「うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例」については、「条例改正の理由」については、質疑があり、「水道ビジョンや経営戦略は、大きな計画となるため、知識経験者や市民の方と一緒につくり上げるのが重要である。そのため当該条例に水道事業審議会を追加し、そこで審議をしていきたい。」との答弁があった。

審査結果として、全て原案可決となった。



市営住宅使用料滞納についても慎重に審査した。

教育福祉委員会

当委員会では、議案6件、継続してきた陳情16件を審査した。

主な審査内容として「指定管理者の指定（みほそ・みほそ第二小規模保育事業所）」について、「約半年遅れることで運営に支障はないか。」との質疑があり、「小規模保育事業所を別の場所で開催しており、指定管理者として選定された場合、石川中学校旧ランチルームに場所を移し、当該事業を行うので支障はない。」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決。陳情は全て継続審査となった。



子育て支援について多くの意見を交わした。

市民経済委員会

当委員会では、議案2件、新規陳情2件、継続してきた陳情4件を審査した。

主な審査内容として「うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例」については、「うるま市農水産業振興戦略拠点施設運営委員会の委員構成について」質疑があり、「委員の構成は10人以内。知識経験者として公認会計士や大学教授を2人程度。その他、県の中部農業改良普及センター等の機関やうるまマルシェへの出荷者代表者等を選定。」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決。陳情は新規陳情2件を採択した。



改正条例の委員構成を確認した。

「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書

経済的な理由で必要な受診ができない高齢者がふえています。

「平成28年国民生活基礎調査」を元に唐鎌直義立命館大学教授が算出したデータでは、65歳以上の高齢者がいる世帯で、年収160万円以下で暮らす層は27.0%にもなります。総務省「平成28年家計調査報告」によれば平均的な高齢者世帯でも毎月約5.5万円不足し、貯金を取り崩す生活であり、「平成28年国民生活基礎調査」によれば「貯金なし」の高齢者世帯は15.1%というのが、高齢者の実情です。県民所得が改善されつつあるとはいえ、全国最下位の沖縄県においては、全国平均以上の生活の厳しさがあります。

これは、沖縄戦による甚大な被害とその後27年に及ぶ米国占領のために経済や社会保障制度の整備が大きく立ち遅れた結果でもあります。

昨年12月21日に公表された、経済財政諮問会議「経済・財政再生計画 改革工程表 2017改定版」では、「医療保険における後期高齢者の窓口負担の在り方について、70歳から74歳の窓口負担の段階的な引き上げの実施状況等を踏まえつつ、関係審議会等において、検討し結論を出す」ことを2018年度末までに求めています。この検討にあたって、財務省などは、後期高齢者の窓口負担を現行の原則1割から2割への引き上げを求めています。

沖縄県保険医協会が取り組んだ「2015年受診実態調査」では、回答した医療機関の8割(全国調査では平均73%)が、後期高齢者の患者窓口負担の原則2割引き上げは、「受診抑制につながる」と回答しています。

後期高齢者の窓口負担の原則2割化は、年金収入も減る中、治療が長期にわたる高齢者の生活を圧迫し、必要な医療が受けられない事態が深刻化します。また、高齢者の負担増は、介護に携わる現役世代の生活をも圧迫することになり、全世代に多大な影響を与えます。むしろ、必要なのは高額療養費の限度額引き下げをはじめとする患者負担の軽減です。

上記のような高齢者の実情に考慮し、後期高齢者の窓口負担について、原則1割負担の継続を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年6月29日

沖縄県うるま市議会

意見書のあて先 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 総務大臣

米空軍嘉手納基地所属F-15戦闘機の墜落事故に対する意見書

平成30年6月11日午前6時過ぎ、那覇市の南方約80キロの海上で、米空軍嘉手納基地所属のF-15戦闘機1機が訓練中に海上に墜落する事故が発生した。

事故現場海域周辺は好漁場で漁船等が往来する海域であり、一步間違えば操業中の漁業者を巻き込む大惨事を引き起こし兼ねず、漁業関係者はもとより市民・県民に大きな衝撃と不安を与えている。

F-15戦闘機は、嘉手納基地に配備されて以来、今回の事故を含めて10件の墜落事故が確認されているが、これらの事故原因や再発防止策について、これまで市民・県民が納得し得る説明は行われていない。また、今回、事故発生から2日後には飛行を再開していることに強い憤りを覚える。

本市上空は、嘉手納飛行場や普天間飛行場を発着する米軍機の飛行経路となっていることから、このような事故を繰り返している米軍機が飛行を続けることは、市民に不安と恐怖を与えるものである。

うるま市議会は、これまでも米軍機の事故が発生するたびに再発防止等を徹底するよう米軍や日米両政府に強く申し入れてきたところである。それにもかかわらず、このような事故が繰り返されることに怒りを禁じ得ない。

よって、本市議会は、市民の生命・財産を守り、安心・安全な生活環境を確保する立場から、今回の事故に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要請する。

記

- 1 事故原因の徹底究明、関連情報の公開を迅速に行うこと。
- 2 安全性が確保されるまでF-15戦闘機の飛行を即時中止すること。
- 3 沖縄に配備されている全米軍機の住民居住地上空での飛行を全面的に禁止すること。
- 4 日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月29日

沖縄県うるま市議会

意見書のあて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

抗議決議のあて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官 嘉手納基地第18航空団司令官

※抗議決議の内容は、意見書と同様であるため掲載しておりません。(市ホームページをご覧ください。)

津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書

平成30年7月19日、うるま市津堅島沖合において、米軍によるパラシュート降下訓練があり、3回にわたり合計16名の降下が実施された。

さらに、7月24日及び25日についても訓練実施の事前通告がされている。

本市議会は、これまでも航行安全上の問題等から津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求めてきたところであるが、度重なる訓練の実施は、地域住民に対する安全確保の配慮が欠けており、いかなる理由があるにせよ到底容認できるものではない。

沖縄の施設・区域に関する昭和47年の日米合同委員会合意（5.15メモ）において、この水域の使用条件は水陸両用訓練とされているが、パラシュート降下訓練には触れられていない。

また、船舶の航行や漁業について「軍隊の活動を妨げない限り制限しない」とされていることから、本島と津堅島を結ぶ定期船や漁船等が頻繁に航行しており、事前に通知がなされてはいるものの、一歩間違えれば重大な事故につながる可能性があり、極めて危険である。

さらに、米軍が当該水域を使用する場合、7日前までに沖縄防衛局に通告することとされているが、実際には使用する日時のみで通知し、その訓練内容等については明らかにしていない。

津堅島訓練場水域内での米軍によるパラシュート降下訓練は、昨年9回実施された。さらに、今年に入って既に5回行われ、その都度うるま市及び沖縄県は、訓練の中止を強く求めたが、それを無視する形で強行されてきており、同訓練の常態化が強く懸念されるものである。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産、安全を守る立場から津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練に対し、嚴重に抗議するとともに下記事項について強く要請する。

記

1. 津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練を一切行わないこと。
2. 日米合同委員会において「津堅島訓練場水域ではパラシュート降下訓練を行わない」ことを決定し、明記すること。
3. 日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年7月23日

沖縄県うるま市議会

意見書のあて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

抗議決議のあて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官

※抗議決議の内容は、意見書と同様であるため掲載しておりません。（市ホームページをご覧ください。）

市議会の活動をチェックしてみよう

【主な検索方法】

- ① 検索サイトから検索する方法。
- ② スマートフォンなどから検索する方法。
 市議会だよりの表紙に掲載したQRコードを読み取るか、アドレスを直接入力する。
- ③ うるま市のホームページから検索する方法。
【行政情報を見る】 → **【市政・財政・議会・選挙・基地・監査・人事・市の紹介等】** → **【うるま市議会】** を選ぶ。

【本会議のライブ・録画中継】

情報提供及び利便性の向上を図るため、インターネットによるライブ中継及び録画中継を実施しております。



録画中継の配信は、当該本会議終了後1週間以内に配信する予定です。

うるま市ホームページから次のボタンをご覧ください。

[ライブ中継を見る](#)

(外部リンク)

[録画中継を見る](#)

(外部リンク)



うるマルシェの施設概要について説明をうけた。

所管事務調査(市民経済委員会)

【調査日】平成30年6月13日(水)午前10時～

【場 所】うるマルシェ

(うるま市農水産業振興戦略拠点施設)

【概 要】市民経済委員会の所管事務調査(施設整備に係る進捗状況及び今後のスケジュール等)のため、うるま市農水産業振興戦略拠点施設を視察しました。

所管事務調査(教育福祉委員会)

【調査日】平成30年6月18日(月)午後2時～

【場 所】勝連小学校

【目 的】勝連小学校校舎の整備状況等を確認し、新校舎での学習状況を把握することで、諸施策に資するため調査しました。

調査では、校内を視察した後、事業の概要説明を受け、他校の整備状況と比較するなど、学習環境のさらなる改善に向けて活発な意見を交わしました。



仮設校舎撤去工事や外構工事においても安全管理の徹底を確認した。

議会傍聴を歓迎



議場の案内図

議会傍聴の際には、議場傍聴席入口(5F)で受付してから入場してください。本会議は午前10時より開会します。市民の皆様は、議会の傍聴を歓迎いたします。

傍聴される方へ

- 傍聴する際は、傍聴席入口に掲げてあります「傍聴人心得」をお読みください。
- 席数に制限があるため、傍聴できないこともあります。また、秘密会を開くときや議長の退席命令があったときは傍聴ができませんので、あらかじめご承知おきください。
- 傍聴中は、私語を慎むなどして、審査の妨げにならないようお願いします。

市議会をもっと身近に!

無料アプリ「マチイロ」は、市が発行する市議会だよりや市広報紙をスマートフォンなどで閲覧するソフトです。アプリの利用方法は、次のQRコードをダウンロードしてください。

- 1 「マチイロ」のアプリをインストールします。
- 2 居住地を「うるま市」に設定します。これで設定終了です。



アンドロイドの場合



iphone、ipadの場合

討 報

本市議会議員喜屋武正伸様が大動脈弁狭窄症のため七月十四日、六十二歳を以って急逝されました。これまで、うるま市議会議員として、三期十一年、市民の意見を議会に反映させるべく、本市の発展のため、誠心誠意、奮闘中でありました。七月二十三日、七月臨時会の冒頭、議会を代表して大屋議長が哀悼の意を表し、続いて出席者(議員、執行部)全員が黙とうを捧げ、故人のご冥福を祈りました。

合 掌